



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社オルツ 上場取引所 東
コード番号 260A URL http://alt.ai/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 千貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 日置 友輔 (TEL) 03(6455)4677
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人及び機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,057	—	△2,324	—	△2,413	—	△2,694	—
2023年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △2,694百万円(—%) 2023年12月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△112.60	—	△85.4	△47.5	△38.4
2023年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

- (注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,765	4,006	59.2	115.47
2023年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,006百万円 2023年12月期 一百万円

- (注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△2,419	△625	5,445	4,617
2023年12月期	—	—	—	—

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,451	39.5	△2,498	—	△1,931	—	△1,932	—	△55.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社（社名） (株)オルツREキャピタル
 (株)わさび、除外 — 社（社名） —
 (株)Green&Digital Partners

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	34,694,700株	2023年12月期	6,840,000株
2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期	23,927,093株	2023年12月期	6,840,000株

- (注) 1. 2024年7月11日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につきそれぞれ普通株式1株を、D種優先株式及びD-1種優先株式1株につきそれぞれ普通株式2.34株（小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。）を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年7月30日開催の臨時株主総会により、2024年7月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,057	47.3	△2,268	—	△2,357	—	△2,637	—
2023年12月期	4,111	54.2	△1,485	—	△1,497	—	△1,498	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△110.24	—
2023年12月期	△80.01	—

- (注) 1. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,713	4,062	60.5	117.09
2023年12月期	3,397	2,303	67.8	△663.53

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,062百万円 2023年12月期 2,303百万円

(注) 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
各事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期より連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当期より新たに連結財務諸表を作成しており、比較情報が存在しないため、当連結会計年度に対する比較情報を記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは「デジタルクローンP.A.I.(=私たち自身の意思をデジタル化し、それをクラウド上に配置してあらゆるデジタル作業をそのクローンにさせることを目的としたAI)」の実現のため、AI研究開発を通じた成果によるサービスをクライアントに提供しておりますが、リモートワークの定着や人手不足を背景に、AIがビジネスで求められるシーンは引き続き拡大しております。

このような事業環境の中、AX Products&Trading事業のプロモーション活動を引き続き実施し、特に主要プロダクトであるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」により、toB向けの販売を前事業年度に継続して伸ばすことが出来ました。AX Research&Solutions事業では、様々なクライアントからビジネスシーンでのAIの活用についてご商談をいただき、前事業年度より受注を伸ばすことが出来ました。

また、当期末にAX Research&Solutions事業の開発内製化の強化を目的として、システム受託開発及びDXコンサルティング事業を手がける株式会社わさびと株式会社Green&Digital Partnersの株式を取得いたしました。

さらに、当社が開発・提供するクローンマッチング技術を活かした「CloneM&A」や「CloneHR」に続くサービスの一環として、新たに不動産マッチング事業「Clone RE Matching(クローン・アールイー・マッチング)」の開始と、本事業を行うための子会社「株式会社 オルツREキャピタル」を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,057,288千円、営業損失2,324,616千円、経常損失2,413,437千円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,694,114千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、6,765,549千円となりました。流動資産合計は6,181,774千円で、主な内訳は、現金及び預金4,617,501千円、売掛金1,315,894千円、未収消費税等141,518千円になります。固定資産合計は583,775千円で、主な内訳は、のれん578,443千円になります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,759,269千円となりました。流動負債合計は2,759,269千円で、主な内訳は、未払金920,988千円、短期借入金249,608千円、未払法人税等79,836千円になります。固定負債合計は1,315,955千円で、内訳は全額長期借入金になります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,006,280千円となりました。主な内訳は、資本金2,298,340千円、資本剰余金6,229,844千円、利益剰余金△4,522,064千円になります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,617,501千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、支出した資金は2,419,421千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,692,889千円、売上債権の増加額が487,807千円あった一方、未払金の増加額が391,919千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、支出した資金は625,929千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出504,931千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は5,445,659千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が4,377,967千円、長期借入金の借入による収入が1,300,000千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス蔓延による世界経済の急速な減速から、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行、国内の金利と物価の上昇などが継続しており、先行き不透明な状況が続く見通しです。

一方で、当社グループが属するAI関連市場においては、ビジネスシーンにおけるAIへの期待感・AIを使った業務効率化への関心は益々高まっており、引き続き成長が期待されます。

当社グループは調達資金を企業のさらなる成長・企業価値向上に向けて積極的にアクションを取っていく予定でございます。

AX Products&Trading事業では、AIエージェント市場の急速な盛り上がりにより、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」と2023年リリースのエージェントAI生成プラットフォーム「altbrain」のセット導入の強い引き合いが続いており、受注の増加を見込んでおります。Communication Intelligenceによる独自のデータレイクソリューションと、それらデータを活かしたAIエージェント生成による「AIクローンの実働」が浸透する兆しを見せていることから、両者の販売を更に促進し、当連結会計年度の1.16倍の売上獲得を目指します。

AX Research&Solutions事業では、好調のAIクローン技術を活かした企業の課題解決案件が今後も増加すると見込まれております。また、M&A仲介におけるクローンマッチングにおいては、当事業年度にM&A業界平均を大きく上回る成果を記録しており、今後売手と買手のクローンによる仮想対談マッチングによる成約数が増加する見込みです。AX Research&Solutions事業としては、当連結会計年度の3.16倍の売上獲得を目指します。

以上により、次年度の業績見通しにつきましては、売上高8,451,140千円（前年同期比39.5%増）、営業損失2,498,588千円、経常損失1,931,515千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,932,573千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,617,501
売掛金	1,315,894
仕掛品	13,351
前払費用	82,147
未収消費税等	141,518
その他	11,359
流動資産合計	6,181,774
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品(純額)	203
有形固定資産合計	203
無形固定資産	
のれん	578,443
無形固定資産合計	578,443
投資その他の資産	
差入保証金	4,028
その他	1,100
投資その他の資産合計	5,128
固定資産合計	583,775
資産合計	6,765,549

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	249,608
1年内返済予定の長期借入金	6,900
未払金	920,988
未払費用	59,737
未払法人税等	79,836
前受金	75,385
その他	50,858
流動負債合計	1,443,314
固定負債	
長期借入金	1,315,955
固定負債合計	1,315,955
負債合計	2,759,269
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,298,340
資本剰余金	6,229,844
利益剰余金	△4,522,064
株主資本合計	4,006,120
新株予約権	160
純資産合計	4,006,280
負債純資産合計	6,765,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,057,288
売上原価	330,110
売上総利益	5,727,177
販売費及び一般管理費	
役員報酬	70,560
給料及び手当	243,659
支払手数料	473,540
租税公課	49,660
広告宣伝費	4,580,407
業務委託費	1,026,120
研究開発費	1,360,004
支払報酬	50,799
のれん償却額	58,357
その他	138,684
販売費及び一般管理費合計	8,051,794
営業損失(△)	△2,324,616
営業外収益	
受取利息	252
商品処分益	1,471
その他	515
営業外収益合計	2,238
営業外費用	
支払利息	37,557
上場関連費用	48,388
商品資材処分損	2,878
遅延損害金	1,629
その他	605
営業外費用合計	91,059
経常損失(△)	△2,413,437
特別損失	
減損損失	279,452
特別損失合計	279,452
税金等調整前当期純損失(△)	△2,692,889
法人税、住民税及び事業税	1,225
法人税等合計	1,225
当期純損失(△)	△2,694,114
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,694,114

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
当期純損失(△)	△2,694,114
包括利益	△2,694,114
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△2,694,114
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,031,504	△1,827,949	2,303,554
当期変動額				
新株の発行	2,198,340	2,198,340		4,396,680
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,694,114	△2,694,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	2,198,340	2,198,340	△2,694,114	1,702,565
当期末残高	2,298,340	6,229,844	△4,522,064	4,006,120

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	160	2,303,714
当期変動額		
新株の発行		4,396,680
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△2,694,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	1,702,565
当期末残高	160	4,006,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,692,889
減損損失	279,452
上場関連費用	18,712
のれん償却額	58,357
受取利息及び受取配当金	△252
支払利息	37,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△487,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,981
前払費用の増減額 (△は増加)	△58,822
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,128
未払金の増減額 (△は減少)	391,919
未払法人税等の増減額 (△は減少)	44,772
未払費用の増減額 (△は減少)	3,731
前受金の増減額 (△は減少)	25,169
その他	6,077
小計	△2,381,165
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	△37,557
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,419,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の差入による支出	△4,136
差入保証金の回収による収入	2,006
出資金の払込による支出	△10
事業譲受による支出	△118,857
子会社株式の取得による支出	△504,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,400
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△31,908
株式の発行による収入	4,377,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,400,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,193
現金及び現金同等物の期末残高	4,617,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、人工知能(AI)事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	115.47 円
1株当たり当期純損失(△)	△112.60 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,694,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△2,694,114
普通株式の期中平均株式数(株)	23,927,093
普通株式	16,821,921
A種優先株式	1,503,279
B種優先株式	1,078,689
C種優先株式	1,690,902
D種優先株式	2,684,041
D-1種優先株式	148,262

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、2024年7月11日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を、D種優先株式及びD-1種優先株式1株につき普通株式2.34株(小数点以下第3位を四捨五入)をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年7月30日開催の臨時株主総会により、2024年7月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2025年3月26日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図り、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実現を目指すことを目的として資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額のうち、2,278,340,000円を減少します。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 2025年2月4日
- (2) 債権者異議申述公告 2025年2月17日(予定)
- (3) 債権者異議申述最終期日 2025年3月19日(予定)
- (4) 株主総会決議日 2025年3月26日(予定)
- (5) 減資の効力発生日 2025年3月27日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における資本金をその他資本剰余金の勘定に振り替え、その全額を欠損填補に充当する処理であり、当社の純資産額に変動はなく、また業績に与える影響はありません。